



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員国内グループ統括経理部長兼 経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	13,172	2.9	32	94.8	199	67.6	133	66.1
2023年12月期第3四半期	13,569	7.8	602	97.3	615	87.6	394	96.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 717百万円 (16.6%) 2023年12月期第3四半期 861百万円 (151.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	119.62	119.55
2023年12月期第3四半期	356.24	356.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,264	10,110	45.8
2023年12月期	19,015	9,450	45.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 9,278百万円 2023年12月期 8,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		25.00		25.00	50.00
2024年12月期		25.00			
2024年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	0.6	130	78.0	300	57.0	180	59.0	161.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年11月8日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 金剛運送株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	1,776,820 株	2023年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	664,736 株	2023年12月期	668,204 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	1,115,296 株	2023年12月期3Q	1,106,005 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にはあるものの、物価上昇に賃金上昇が追いつかず個人消費は足踏みの状況で推移しました。加えて、国際情勢の不安定化や円安による原材料価格の上昇圧力、物流問題など先行きは全く不透明な状況にあります。中国では依然として個人消費の低迷が懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。お客様とは個別契約による取引内容の共有を進め、設定した基準を満たす製品を生産し、確実に納品するよう徹底しております。これに加え、設計をはじめとした付加価値を生み出すサービスについてお客様に評価していただける活動を市場に先駆けて進めております。また、あらゆる資産の価値と投下した時間を基に新たな付加価値算定の基準作りを進めております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減に努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用に積極的に関わっております。このほか、従業員の健康管理や安全衛生について日々情報を収集し、全社で共有しております。特に感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族へ感染対策の指導、職場の環境衛生対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

なお、運送業務や倉庫管理業務など物流事業者のノウハウを活かして、当社グループの企業価値向上につなげることを目的として2024年4月に金剛運送株式会社の株式を追加取得し、子会社といたしました。

その結果、売上高は13,172百万円（前年同期比2.9%減）となりました。日本では、当下半期以降の受注増に対応すべく、生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進めてまいりました。その間、現有設備の不稼働期間の発生やそれに伴う受注の生産の調整を行いました。加えて本稼働後も気候変動の影響を受けた市場等もあり、全体では売上高を下押ししたことが影響しております。他方、高騰する諸コストに対して、販売価格への転嫁を継続的に交渉しております。中国では前年のコロナ明け特需が一服し、生産調整された得意先もあるなど、既存取引先の受注量は全体で減少傾向にありました。一方、新規得意先への受注活動により下支えを進めております。損益面では、上記の売上高の減少に加え、投資した設備に係る費用負担もあり、営業利益は32百万円（前年同期比94.8%減）となりました。但し、EBITDA(注)では670百万円（前年同期は962百万円）で前年同期比30.4%減に留まっております。経常利益は営業外収益として政策保有株式等の投資有価証券売却益104百万円を計上したこと等により199百万円（前年同期比67.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益および特別損失として当社土地の一部を交換したことで固定資産売却益73百万円、固定資産圧縮損64百万円を計上したこと、および金剛運送株式会社の株式を追加取得して子会社としたことで段階取得に係る差益2百万円、負のれん発生益35百万円を計上したこと等により、133百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

(注) EBITDA=税金等調整前当期純利益+特別損益+減価償却費+支払利息

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は10,961百万円（前年同期比2.5%減）となりました。当下半期以降の受注増に対応すべく、生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進めてまいりました。その間、現有設備の不稼働期間の発生やそれに伴う受注の調整により売上高は減少いたしました。加えて、本稼働後も特定の得意先の市場の好不調の差が大きく、全体では売上高を下押ししたことが影響しております。他方、高騰する諸コストに対して、販売価格への転嫁を継続的に交渉しております。損益面では、上記売上高の減少に加え、投資した設備に係る費用負担増もあり、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益390百万円）となりました。

## ② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は3,006百万円（前年同期比10.1%減）となりました。前年のコロナ明け特需が一服し、生産調整された得意先もあるなど、既存取引先の受注量は全体で減少傾向にありました。一方、新規得意先への受注活動により下支えを進めております。損益面では採算の改善活動を継続しているものの売上高の減少の影響が大きかったことにより、セグメント利益は177百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の資産は20,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,249百万円増加しました。これは、主に有形固定資産で設備投資等により676百万円増加、投資有価証券で株価上昇等により676百万円増加したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は10,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円増加しました。これは、主に長短借入金で682百万円増加したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の純資産は10,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加しました。これは、主に利益剰余金で71百万円増加、その他有価証券評価差額金で493百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績につきましては、日本および中国の市場においての受注が予想を下回る水準で推移したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回予想を下回る見込みとなりました。これに伴い、2024年2月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909	1,810
受取手形、売掛金及び契約資産	5,218	5,025
商品及び製品	732	830
仕掛品	372	425
原材料及び貯蔵品	291	344
その他	258	271
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,780	8,704
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,494	2,832
土地	1,689	1,827
その他(純額)	1,699	899
有形固定資産合計	4,882	5,558
無形固定資産	157	150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,234	4,911
退職給付に係る資産	300	289
その他	662	652
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,196	5,852
固定資産合計	10,235	11,560
資産合計	19,015	20,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543	4,346
短期借入金	1,010	860
1年内返済予定の長期借入金	631	818
未払法人税等	69	62
賞与引当金	47	147
その他	1,523	1,318
流動負債合計	7,824	7,551
固定負債		
長期借入金	1,121	1,766
退職給付に係る負債	98	94
資産除去債務	3	3
その他	519	740
固定負債合計	1,741	2,602
負債合計	9,565	10,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,424	1,435
利益剰余金	3,866	3,937
自己株式	△933	△937
株主資本合計	6,508	6,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	2,169
為替換算調整勘定	454	495
退職給付に係る調整累計額	33	28
その他の包括利益累計額合計	2,163	2,692
新株予約権	1	1
非支配株主持分	778	830
純資産合計	9,450	10,110
負債純資産合計	19,015	20,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,569	13,172
売上原価	11,181	11,318
売上総利益	2,388	1,854
販売費及び一般管理費	1,786	1,822
営業利益	602	32
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	77	81
投資有価証券売却益	—	104
その他	23	62
営業外収益合計	106	253
営業外費用		
支払利息	10	18
為替差損	20	—
その他	63	67
営業外費用合計	93	85
経常利益	615	199
特別利益		
固定資産売却益	—	73
段階取得に係る差益	—	2
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産圧縮損	—	64
特別損失合計	—	64
税金等調整前四半期純利益	615	244
法人税等	167	75
四半期純利益	448	169
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	394	133



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	448	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	493
為替換算調整勘定	158	60
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	413	548
四半期包括利益	861	717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	663
非支配株主に係る四半期包括利益	106	55

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	10,109	2,236	12,345
プラスチック包材	1,120	—	1,120
その他	9	—	9
顧客との契約から生じる収益	11,238	2,236	13,474
その他の収益	—	95	95
外部顧客への売上高	11,238	2,331	13,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,014	1,014
計	11,238	3,345	14,582
セグメント利益	390	330	720

## 2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	720
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△118
四半期連結損益計算書の営業利益	602

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	9,949	2,113	12,062
プラスチック包材	1,000	—	1,000
その他	13	—	13
顧客との契約から生じる収益	10,961	2,113	13,074
その他の収益	—	98	98
外部顧客への売上高	10,961	2,211	13,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	795	795
計	10,961	3,006	13,967
セグメント利益又は損失 (△)	△24	177	152

## 2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	152
セグメント間取引消去	0
その他の調整額 (注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	32

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、金剛運送株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は35百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	338百万円	453百万円

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

古林紙工株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人  
大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小関 亮  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている古林紙工株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。